



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桜庭 省吾
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	88,475	23.9	19,201	41.1	19,304	38.2	14,526	34.4
2023年12月期	71,426	12.6	13,607	23.3	13,972	21.5	10,812	29.5

(注) 包括利益 2024年12月期 17,913百万円 (40.8%) 2023年12月期 12,721百万円 (28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	351.60	—	19.0	20.4	21.7
2023年12月期	258.56	—	16.5	17.2	19.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	102,184	82,333	80.6	1,997.51
2023年12月期	87,062	70,732	81.2	1,690.78

(参考) 自己資本 2024年12月期 82,333百万円 2023年12月期 70,732百万円

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	17,644	△6,734	△6,022	38,384
2023年12月期	10,027	△5,145	△2,778	32,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	35.00	—	135.00	170.00	3,594	32.9	5.4
2024年12月期	—	70.00	—	105.00	—	5,841	39.8	7.6
2025年12月期(予想)	—	40.00	—	26.25	—	—	40.4	—

(注1) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たり期末配当は210円となり、1株当たり年間配当金は280円となります。

(注2) 当社は、2025年2月7日の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。2025年12月期(予想)の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当は105円となり、1株当たり年間配当金は145円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,200	△8.1	8,400	△22.5	8,400	△23.3	6,220	△22.6	150.55
通期	92,000	4.0	20,000	4.2	20,000	3.6	14,800	1.9	89.77

（注）当社は、2025年2月7日の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は359.06円となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	46,000,000株	2023年12月期	46,800,000株
2024年12月期	4,781,816株	2023年12月期	4,965,658株
2024年12月期	41,313,867株	2023年12月期	41,816,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	79,932	27.4	14,327	46.8	16,973	25.5	13,505	24.6
2023年12月期	62,736	9.6	9,757	13.8	13,520	19.2	10,837	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	326.89	—
2023年12月期	259.16	—

（注）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	73,487	61,646	83.9	1,495.62
2023年12月期	64,145	53,610	83.6	1,281.51

（参考）自己資本 2024年12月期 61,646百万円 2023年12月期 53,610百万円

（注）当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、中国など一部地域で停滞がみられましたが、総じて回復基調となりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクなど不透明感が続く状況となりました。

米国経済は良好な所得環境が個人消費を下支えし、堅調に推移しました。欧州経済はインフレ率の低下により持ち直しの動きは見られましたが、低成長に留まり本格回復には至りませんでした。中国経済は不動産不況の長期化や内需に鈍化が見られ、個人消費も伸び悩み、景気の減速が継続しました。日本経済は、設備投資が堅調に推移し、良好な雇用・所得環境により、個人消費が回復基調となりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前期比で数量ベース、金額ベースともに10%以上の増加となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベース、金額ベースともに約15%の減少となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベース、金額ベースともに15%以上の増加と、好調が継続しました。交換レンズは前期比で数量ベースで7%、金額ベースでは11%の増加となりました。

平均為替レートにつきましては、前期比で米ドルは約11円、ユーロは約12円の円安となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、すべての事業セグメントにおいて好調に推移し、また円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は884億75百万円（前期比23.9%増）となりました。

また利益面につきましては、大幅増収による売上総利益の増加に加え、販管費を増収率の半分程度となる前期比12%の増加に抑制したことにより、営業利益は192億1百万円（前期比41.1%増）、経常利益は193億4百万円（前期比38.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は145億26百万円（前期比34.4%増）と各利益において大幅増益となりました。

全てのセグメントで2桁以上の増収増益を達成し、また、2026年12月期を最終年度とし、2024年よりスタートしました新中期経営計画「Value Creation26」の売上高・営業利益・ROE等の経営数値目標の全てにおいて初年度で達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2023年に発売したソニーEマウント用2機種（A065、A068）、ニコンZマウント用2機種（A058、A057）、富士フィルムXマウント用1機種（B060）の計5機種が今期業績に大きく寄与しました。

2024年には、ソニーEマウント用で望遠ズームレンズ（A069）、高倍率ズームレンズ（A074）、中望遠マクロレンズ（F072）の3機種、ニコンZマウント用で大口径標準ズームレンズ（A063）、超望遠ズームレンズ（A067）、中望遠マクロレンズ（F072）を発売し、既存マウントでのラインナップ拡充を更に加速させました。また、12月には当社初となるキヤノンRFマウント用として超広角ズームレンズ11-20mm F/2.8 RXD（B060）を発売し、対応マウントの拡充も図り、新製品投入本数を計7機種へと増加させました。このようにミラーレス用交換レンズのラインナップ強化効果等により、増収となりました。

OEMにおいても、市場の堅調な推移に伴い、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移し、前期比で1.4倍以上となる増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は648億35百万円（前期比22.3%増）、営業利益は181億11百万円（前期比29.3%増）となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、FA分野では従来からの高精細、高解像ニーズの高まりを見据えたラインナップ拡充効果により好調を維持し、前期比で1.5倍以上となる大幅増収となりました。監視分野では、前年から継続していた半導体不足緩和等に伴うカメラメーカーの在庫適正化の影響が、第3四半期以降は一段落したこともあり増収に転換いたしました。カメラモジュールは2023年、2024年の新機種が売上に大きく貢献し、前期比で約3倍の大幅増収となりました。一方で、TV会議用レンズは市場の低迷により減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は123億13百万円（前期比25.8%増）、営業利益は15億66百万円（前期比118.7%増）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、急速に進む先進運転支援システム（ADAS）の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持し、1.3倍以上となる大幅増収となりました。また注力分野の医療用レンズも、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップの増加により、前期比で1.7倍以上となる大幅増収を果たしました。コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズにおいても市場の回復もあり、増収を維持いたしました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は113億25百万円（前期比31.6%増）、営業利益は24億76百万円（前期比66.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は1,021億84百万円となり、前連結会計年度に比べ151億22百万円増加いたしました。うち、流動資産は85億13百万円増加し、723億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が57億43百万円増加し、受取手形及び売掛金が11億56百万円増加したことによるものであります。固定資産は66億8百万円増加し、298億73百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が31億24百万円増加したことによるものであります。

負債は198億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億21百万円増加いたしました。うち流動負債が23億80百万円増加し、166億7百万円となりました。これは主に、買掛金が8億17百万円増加したことによるものであります。固定負債は11億40百万円増加し、32億43百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が4億94百万円増加したことによるものであります。

純資産は823億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を145億26百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ57億43百万円増加し、383億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が193億4百万円、減価償却費が30億82百万円、売上債権の増加額が7億94百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは176億44百万円の収入(前連結会計年度は100億27百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が48億53百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは67億34百万円の支出(前連結会計年度は51億45百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が43億8百万円、長期借入金の返済による支出が74百万円であったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは60億22百万円の支出(前連結会計年度は27億78百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	80.2	81.2	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.3	127.8	181.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.8	149.2	231.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

2025年の国内外の景気動向につきましては、総じて緩やかな回復基調が見込まれるものの、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク、中国経済減速の継続懸念、米国新政権の政策をめぐる不透明感など、依然として不確実性の高いものと予想されます。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラが堅調さを維持する一方で一眼レフカメラの減少が継続することにより、全体では数量ベースは前期比で横這いとなるものの、高付加価値品が堅調なため金額ベースでは増加するものと予想され、交換レンズ市場も同様に推移するものと思われま

す。産業向け市場では、監視カメラ市場は、都市監視、オフィスや商業施設等のセキュリティ需要の底堅さにより安定成長が予測されます。また、自動運転化に向けて先進運転支援システム（ADAS）の普及が進む車載カメラ市場は、引き続き高い市場成長が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、引き続き市場を牽引するミラーレスカメラ用の自社ブランド交換レンズの積極的な市場投入による増収継続、監視分野でのレンズ販売の本格回復とカメラモジュールの拡販、そして車載用レンズの好調継続を図ってまいります。

なお、本日開示しました「中期経営計画の上方修正および株主還元方針の変更（株主還元の充実）に関するお知らせ」にも記載しました通り、当社は2024年2月8日に公表しました中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）の目標数値を上方修正いたしました。経営数値目標の上方修正に加え、新規事業創出への取り組みや、中長期視点での持続的成長に向けた戦略投資もこれまで以上に加速させてまいります。

これらの状況を踏まえ、2025年12月期の当社グループの連結業績は、売上高920億円（前期比4.0%増）、営業利益200億円（前期比4.2%増）、経常利益200億円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益148億円（前期比1.9%増）を計画しております。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル＝145円、1ユーロ155円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,640	38,384
受取手形及び売掛金	13,021	14,178
電子記録債権	1,823	2,153
製品	7,993	9,041
仕掛品	4,684	4,511
原材料及び貯蔵品	1,961	2,371
その他	1,730	1,723
貸倒引当金	△58	△52
流動資産合計	63,797	72,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,376	18,634
減価償却累計額	△10,695	△10,828
建物及び構築物 (純額)	4,680	7,805
機械装置及び運搬具	23,120	25,918
減価償却累計額	△18,753	△20,336
機械装置及び運搬具 (純額)	4,367	5,581
工具、器具及び備品	21,357	22,782
減価償却累計額	△18,918	△19,885
工具、器具及び備品 (純額)	2,439	2,897
土地	1,204	1,307
建設仮勘定	3,006	1,561
有形固定資産合計	15,698	19,152
無形固定資産	1,003	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	5,121	6,699
繰延税金資産	386	457
その他	1,057	2,266
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,562	9,420
固定資産合計	23,264	29,873
資産合計	87,062	102,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,735	4,553
短期借入金	1,779	1,852
未払費用	3,175	3,539
未払法人税等	1,850	2,872
その他	3,684	3,789
流動負債合計	14,226	16,607
固定負債		
長期借入金	70	369
繰延税金負債	757	1,252
株式給付引当金	222	303
退職給付に係る負債	695	430
その他	357	887
固定負債合計	2,102	3,243
負債合計	16,329	19,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,689
利益剰余金	52,845	62,121
自己株式	△4,653	△5,955
株主資本合計	62,547	70,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,198
為替換算調整勘定	6,464	9,019
退職給付に係る調整累計額	262	337
その他の包括利益累計額合計	8,185	11,555
純資産合計	70,732	82,333
負債純資産合計	87,062	102,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	71,426	88,475
売上原価	39,768	49,088
売上総利益	31,657	39,386
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	614	697
販売促進費	247	233
貸倒引当金繰入額	22	△0
給料及び賞与	4,636	4,981
退職給付費用	133	97
株式報酬費用	58	92
技術研究費	6,169	7,092
その他	6,166	6,989
販売費及び一般管理費合計	18,049	20,184
営業利益	13,607	19,201
営業外収益		
受取利息	76	99
受取配当金	103	130
受取賃貸料	15	15
補助金収入	114	55
株式給付引当金戻入額	147	—
その他	270	287
営業外収益合計	728	588
営業外費用		
支払利息	66	74
為替差損	40	158
固定資産除却損	80	200
特別調査関連費用	74	—
その他	100	53
営業外費用合計	363	486
経常利益	13,972	19,304
税金等調整前当期純利益	13,972	19,304
法人税、住民税及び事業税	3,098	4,732
法人税等調整額	61	45
法人税等合計	3,160	4,777
当期純利益	10,812	14,526
親会社株主に帰属する当期純利益	10,812	14,526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	10,812	14,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	757
為替換算調整勘定	1,419	2,556
退職給付に係る調整額	203	74
その他の包括利益合計	1,909	3,387
包括利益	12,721	17,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,721	17,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,537	47,466	△7,611	54,316
当期変動額					
剰余金の配当			△2,642		△2,642
親会社株主に帰属する当期純利益			10,812		10,812
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		57	62
自己株式の消却		△109	△2,791	2,901	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△105	5,378	2,958	8,231
当期末残高	6,923	7,432	52,845	△4,653	62,547

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,154	5,043	59	6,258	60,574
当期変動額					
剰余金の配当					△2,642
親会社株主に帰属する当期純利益					10,812
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					62
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	303	1,420	203	1,927	1,927
当期変動額合計	303	1,420	203	1,927	10,158
当期末残高	1,457	6,464	262	8,185	70,732

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	52,845	△4,653	62,547
当期変動額					
剰余金の配当			△4,312		△4,312
親会社株主に帰属する当期純利益			14,526		14,526
自己株式の取得				△2,354	△2,354
自己株式の処分		268		103	372
自己株式の消却		△11	△937	949	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	256	9,276	△1,302	8,230
当期末残高	6,923	7,689	62,121	△5,955	70,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,457	6,464	262	8,185	70,732
当期変動額					
剰余金の配当					△4,312
親会社株主に帰属する当期純利益					14,526
自己株式の取得					△2,354
自己株式の処分					372
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	741	2,555	74	3,370	3,370
当期変動額合計	741	2,555	74	3,370	11,600
当期末残高	2,198	9,019	337	11,555	82,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,972	19,304
減価償却費	2,961	3,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△362	△388
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	80
受取利息及び受取配当金	△179	△229
支払利息	66	74
補助金収入	△114	△55
有形固定資産除却損	80	200
特別調査関連費用	74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,992	△794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,213	△454
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,112	△108
その他	137	477
小計	13,447	21,188
利息及び配当金の受取額	181	229
利息の支払額	△67	△76
補助金の受取額	114	55
法人税等の支払額	△3,651	△3,781
法人税等の還付額	76	27
特別調査関連費用の支払額	△74	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,027	17,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,655	△4,853
無形固定資産の取得による支出	△547	△342
投資有価証券の取得による支出	△1	△392
長期性預金の預入による支出	—	△1,100
その他	58	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,145	△6,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	81
長期借入れによる収入	139	—
長期借入金の返済による支出	△108	△74
自己株式の取得による支出	△0	△2,001
自己株式の売却による収入	—	353
配当金の支払額	△2,640	△4,308
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,778	△6,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,692	5,743
現金及び現金同等物の期首残高	29,948	32,640
現金及び現金同等物の期末残高	32,640	38,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付すものとしております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末557百万円、449,000株、当連結会計期間末557百万円、449,000株であります。当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(従業員持株会E S O P 信託)

当社は、2024年9月18日開催の取締役会において、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」を導入することを決議いたしました。

①取引の概要

従業員持株会信託型E S O P（以下「本制度」といいます）は、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的としたインセンティブ・プランとして導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2025年1月から2027年12月までに取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は353百万円、81,700株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度353百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「写真関連事業」は、ミラーレスカメラ用交換レンズ、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「監視&FA関連事業」は、監視カメラ用レンズ、FA／マシンビジョン用レンズ、TV会議用レンズなどを生産・販売しております。「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」は、車載カメラ用レンズ、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、医療用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
日本	7,941	758	4,337	13,037	—	13,037
北米	6,972	990	914	8,878	—	8,878
欧州	8,257	2,502	365	11,125	—	11,125
アジア	28,307	5,479	2,990	36,778	—	36,778
その他	1,552	54	—	1,607	—	1,607
顧客との契約から生じる収益	53,032	9,786	8,607	71,426	—	71,426
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,032	9,786	8,607	71,426	—	71,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,032	9,786	8,607	71,426	—	71,426
セグメント利益	14,008	716	1,492	16,216	△2,608	13,607
セグメント資産	40,480	8,196	8,048	56,726	30,335	87,062
その他の項目						
減価償却費	2,070	489	345	2,905	56	2,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,029	757	445	5,233	65	5,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,608百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
日本	8,986	1,356	5,372	15,715	—	15,715
北米	6,691	678	1,531	8,901	—	8,901
欧州	8,375	2,236	670	11,281	—	11,281
アジア	39,162	7,972	3,751	50,885	—	50,885
その他	1,619	70	—	1,690	—	1,690
顧客との契約から生じる収益	64,835	12,313	11,325	88,475	—	88,475
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,835	12,313	11,325	88,475	—	88,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,835	12,313	11,325	88,475	—	88,475
セグメント利益	18,111	1,566	2,476	22,154	△2,952	19,201
セグメント資産	46,924	8,488	9,385	64,798	37,385	102,184
その他の項目						
減価償却費	2,275	368	370	3,014	67	3,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,708	586	558	5,853	102	5,956

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,952百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	米国	その他		中国	その他		
13,037	8,070	808	11,125	22,996	13,781	1,607	71,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア			合計
			中国	ベトナム	その他	
7,142	279	283	4,031	3,919	42	15,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Electronics Operations(China) Limited	8,005	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業
深圳市今日捷成実業有限公司	7,717	写真関連事業

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	米国	その他		中国	その他		
15,715	8,292	608	11,281	40,661	10,224	1,690	88,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア			合計
			中国	ベトナム	その他	
7,635	287	309	4,693	6,182	43	19,152

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Electronics Operations(China) Limited	15,656	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業
深圳市今日捷成実業有限公司	9,577	写真関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,690.78円	1株当たり純資産額	1,997.51円
1株当たり当期純利益	258.56円	1株当たり当期純利益	351.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末449,000株、当連結会計年度末449,000株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度465,262株、当連結会計年度449,000株）。
4. 1株当たり純資産額の算定上、従業員持株会信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末1株、当連結会計年度末81,700株）。
5. 1株当たり当期純利益の算定上、従業員持株会信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度1株、当連結会計年度4,688株）。
6. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,812	14,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,812	14,526
期中平均株式数 (株)	41,816,490	41,313,867

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図ることを目的としております。

（2）自己株式取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 1,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.40%）
- ③ 株式の取得価額の総額 40億円（上限）
- ④ 取得期間 2025年2月10日～2025年5月30日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け
- ⑥ その他 本件により取得した自己株式は全株式消却を予定しております。

2. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

（1）株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

- ① 分割の方法
2025年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。
- ② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,000,000株
今回の分割により増加する株式数	138,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	184,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	640,000,000株

（3）株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2025年6月13日（予定）
- ② 基準日 2025年6月30日（予定）
- ③ 効力発生日 2025年7月1日（予定）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり純資産額	422.70円	499.38円
1株当たり当期純利益	64.64円	87.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（5）定款の一部変更

① 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 変更の内容

（下線は変更箇所）

現行定款	変更案
第Ⅱ章 株式 （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>16,000</u> 万株とする。	第Ⅱ章 株式 （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>64,000</u> 万株とする。